

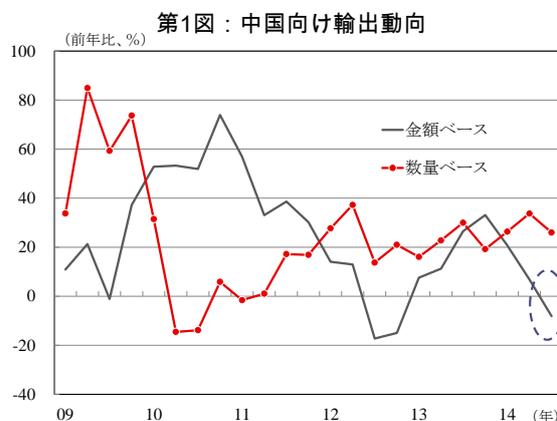
経済マンスリー [オーストラリア]

資源価格の下落を受け輸出の減速が続く

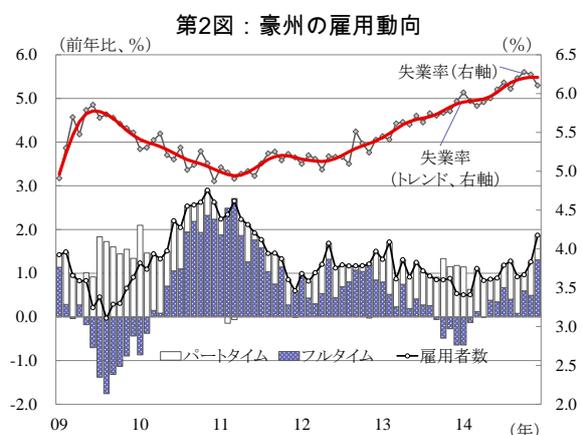
豪州では資源価格の下落を受け、輸出の減速が続いている。豪州の輸出は昨年 5 月以降前年比マイナスに転じており、11 月は前年比▲2.6%となった。最大の輸出相手国である中国向けの輸出動向をみると、中国経済の減速を背景に数量ベースが伸び悩むなか、資源価格下落による下押し圧力が大きい（第 1 図）。今後については、中国政府が今年の成長率目標を 7%程度まで引き下げるとみられるほか、資源価格の持ち直しも限定的とみられるため、現状では輸出の大幅な改善は見込みにくい状況である。

他方、原油価格の下落による実質所得の押し上げから、1 月の消費者信頼感指数は僅かながら上昇した。12 月の雇用関連指標が予想を上回り、低迷が続いていた雇用情勢に底打ち期待が生じたことも、消費者マインド持ち直しに寄与したとみられる。昨年 12 月の失業率は 6.1%と、労働参加率が上昇したにもかかわらず、11 月の 6.2%から低下した（第 2 図）。雇用者数が前年比+1.9%増加を記録し、内フルタイム雇用者が同+1.3%pt 寄与した。

こうしたなか、豪州準備銀行（RBA）の理事会は例年通り 1 月は休会したが、その間にも原油価格が一段と下落し、他の先進国では 1 月 21 日にカナダ中銀が利下げを実施したほか、22 日には欧州中央銀行（ECB）が国債購入を含む大規模追加緩和策を発表した。カナダドルやユーロが対ドルで下落したことを受け、豪ドル相場は ECB の追加緩和策決定後には一時 1 豪ドル=0.79 ドル台と、6 年ぶりに 0.80 ドルを割り込んだ。スティーブズ RBA 総裁は、昨年 12 月に豪ドルの望ましい水準が 1 豪ドル=0.75 ドル近辺であることを明らかにしたが、今後も輸出減速や物価下落が見込まれることから、カナダ同様に資源輸出国である豪州においても、一段の豪ドル安を狙った追加利下げも視野に入れているとの見方が広がっている。



(注) データは中国側の輸入統計を利用。
(資料) 中国国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。